



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第657号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第657号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 657

ISSUE DATE:

2017-02-13

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/218202>

RIGHT:

2017 年 2 月 13 日発行 第 657 号

CONTENTS

第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ	2
経済史シンポジウムのお知らせ	3
中国農村における農地流動化の構造分析 章政	5
【中国経済最新統計】	12

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol.539
2014.10.06

バックナンバー

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年2月18日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□垣谷 幸介（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

「中国乗用車アフターサービス市場の課題と対策－メーカーの立場から」

□塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

「太平洋島嶼国において中古車解体事業は成り立つか」

□野村 俊郎（鹿児島県立短期大学教授）

「インドネシアではLCGCでもイノベータのジレンマを超えたトヨタ
ーダイハツを活用した成功体験はインド等にも通用するかー」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクロ
ーズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入
会手続をお問い合わせください。

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

厳善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 hori@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

2016 年 12 月 3 日開催中国経済シンポジウムの講演概要

中国農村における農地流動化の構造分析

北京大学経済学院教授 章政

一、問題の提起

1978 年における中国の総人口は約 10 億人であり、そのうちの約 80%が農村住民であった。1978 年以降、様々な経済構造改革が行われ、さらに、近年、都市化が急激に進んでいるが、今日、中国の 13.9 億の総人口のうち、農村住民がまだ 6.5 億人もいる。そのため、農村住民に関わる農業構造改革は極めて重要である。

中国の農村における土地の現状は戦後の日本と似通っており、地形が複雑かつ不規則であるため、農民たちが自分の所有している土地の境界をはっきり把握していないなどといった問題が存在している。こういった問題は、経済発展の妨げになると考えられている。

二、中国の農地利用の現状

農業生産の規模別構造を見ると、耕作部門（小麦の場合）においては、耕地面積が 0.6 ヘクタール未満の農家が全体の約 80%を占めている。また、中国における全ての農家のうち、経営耕地面積が 0.67 ヘクタール未満の農家は約 98%にも達している。一方、畜産部門（養豚業の場合）においては、飼養頭数が 10 頭以下の農家が全体の 9 割弱を占めている。つまり、畑を耕す農家も、養豚を行っている農家も、ほとんどが零細であり、小規模なものである。

しかし、中国は 1990 年代に入ってようやく農家の経営規模に関するデータを整備し始めた。そのため、比較対象となる 1990 年以前のデータが全くなく、農業構造改革の効果も判断しにくい。

1990～2015 年における中国の農家の経営規模の推移を見ると、分家が増え、一世帯当たりの人口数、労働力数、経営規模がすべて減少傾向にある。それゆえ、近年、農家の規模をいかに拡大させ、生産性を高めるかが重要な課題となっている。解決策として、農地流動化政策が実施された。その結果、各省の農地流動化比率が大きく上昇したが、東北地方以外のほとんどの省では、大規模経営農家の割合は極めて低く、5%未満である。

三、農地流動化の構造と特徴

1) 農地流動化の構造

中国の農地に関する権利には「経営権」と「使用权」の2つがある。農地流動方式には、主として経営権を変更する「譲渡」と「交換」、そして、使用权を変更する「農作業受委託」、「賃貸」、「株式合作」の5つがある。その中で割合の最も高い「農作業受委託」と「賃貸」を合わせると、全体の8割弱となる。一方、経営権を変更する「譲渡」と「交換」の合計は全体の10%に過ぎない。つまり、農地流動にかかわるほとんどのケースにおいて、経営権が変わらなかった。また、「農作業受委託」と「賃貸」を合わせた面積の割合を省間比較すると、例外を除き、経済発展が進んでいる地域ほど、割合が高くなるという傾向がある。

2) 農地流動化の特徴

農地流動の制度化を、契約方式による流動化面積の割合で分析すると、省間格差があることは明白である。

また、農地流動の組織化について、各省の合作組織による流動化面積の割合を比較すると、経済が最も発展している広東省と江蘇省の割合は20~30%である一方、他の省のほとんどは5%未満である。つまり、中国では全体的に組織化による流動がまだ発達しておらず、個人間の流動が主となっている。

さらに、流動の長期化については、山東省A村の農家を対象に行った流動化契約期間に関する調査の結果によると、半数以上の農家が契約期間を明確に定めていなかった。契約期間が規定されているとしても、5年以上のものは全体の約10%しかない。つまり、中国における農地の流動は、長期化が進んでおらず、不安定なものである。

四、農地流動化の効果と問題点

1) 農地流動化の効果

中国各省平均の経営耕地面積に占める流入面積の割合は約65%である。農地流動化により、農家の経営規模が拡大しており、このことは農業生産増に貢献している。また、各省のデータを比較すると、経済発展が進んでいる地域ほど、その割合が低くなる傾向がある。さらに、拡大した農地の用途に関しては、各省の流入農地が食糧生産に使用されている面積の割合を比較すると、黒龍江省や吉林省などの東北地方では、その割合が約80%にも達しているが、他の省においては低い。

2) 農地流動化の問題点

契約期間や料金などに関するトラブルが多発しているが、地域によって、流動化農地 6.67km² 当たりのトラブル発生件数が異なる。

また、全国で発生した農地流動化に伴うトラブルは、約 4 割が郷鎮政府によって、残りの約 6 割が村民委員会によって解決されている。つまり、農地流動化に伴うトラブルへの介入においては、地方政府より地方自治体の方が大きな役割を果たしていると言える。

さらに、河北省における農地流動化の範囲に関しては、同じ村民組内（村より小さい単位）における流動は全体の約 22%であり、同じ村の異なる村民組への流動は約 43%である。つまり、農地流動化は村内を中心に行われているということである。一方、流動した土地の引受者については、全体の 6 割弱が親戚、あるいは友人であり、契約より口頭で承諾する場合の方が好まれている。そのため、農地流動化の契約率はあまり高くなく、不安定である。

農家が農地を手放さない理由（山東省の場合）については、「農業以外の就職も不安定だ」、「農民を対象とする国家優遇政策がある」、「食糧供給が厳しくなると農民の方が有利である」などが挙げられる。一方、多くの農民が、農業以外で高い収入を得られれば、また、安定した就職機会と完備された社会保障制度があれば、農地を放棄してもよいと考えているという。

五、今後への展望

今日、中国の農地流動化率はわずか 15%であるが、今後上昇していく見込みである。また、これからいかに農地流動の制度化・組織化・長期化を進めていくかは改革政策の重点である。さらに、流動化の範囲と引受者を拡大し、多発しているトラブルを解決することによって、流動化の質をいっそう高めることも必要である。

（文責：京都大学経済学部研究生・李曉雨）

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。